

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長
 氏名 檀原 智 TEL (03) 5546 - 8119

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日
 親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432) 親会社における当社の株式保有比率: 54.2 %

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	346,594 -	25,967 -	19,919 -
11年 9月中間期	- -	- -	- -
12年 3月期	725,347	50,737	34,696

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	11,148 -	3,974.65	-
11年 9月中間期	- -	-	-
12年 3月期	18,113	6,457.73	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 22百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 74百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,045,756	376,431	36.0	134,200.12
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	1,071,652	363,758	33.9	129,682.15

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	59,923	96,384	5,377	52,521
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	174,727	198,489	17,130	90,400

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	774,000	38,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,486 円 63 銭

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社48社、関連会社19社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	エヌ・ティ・ティ システムサービス(株)
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ中国テクシス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ四国テクシス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ九州テクシス(株) 他 20社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	ドリームネット(株)	他 6社
-------------------------	------------	------

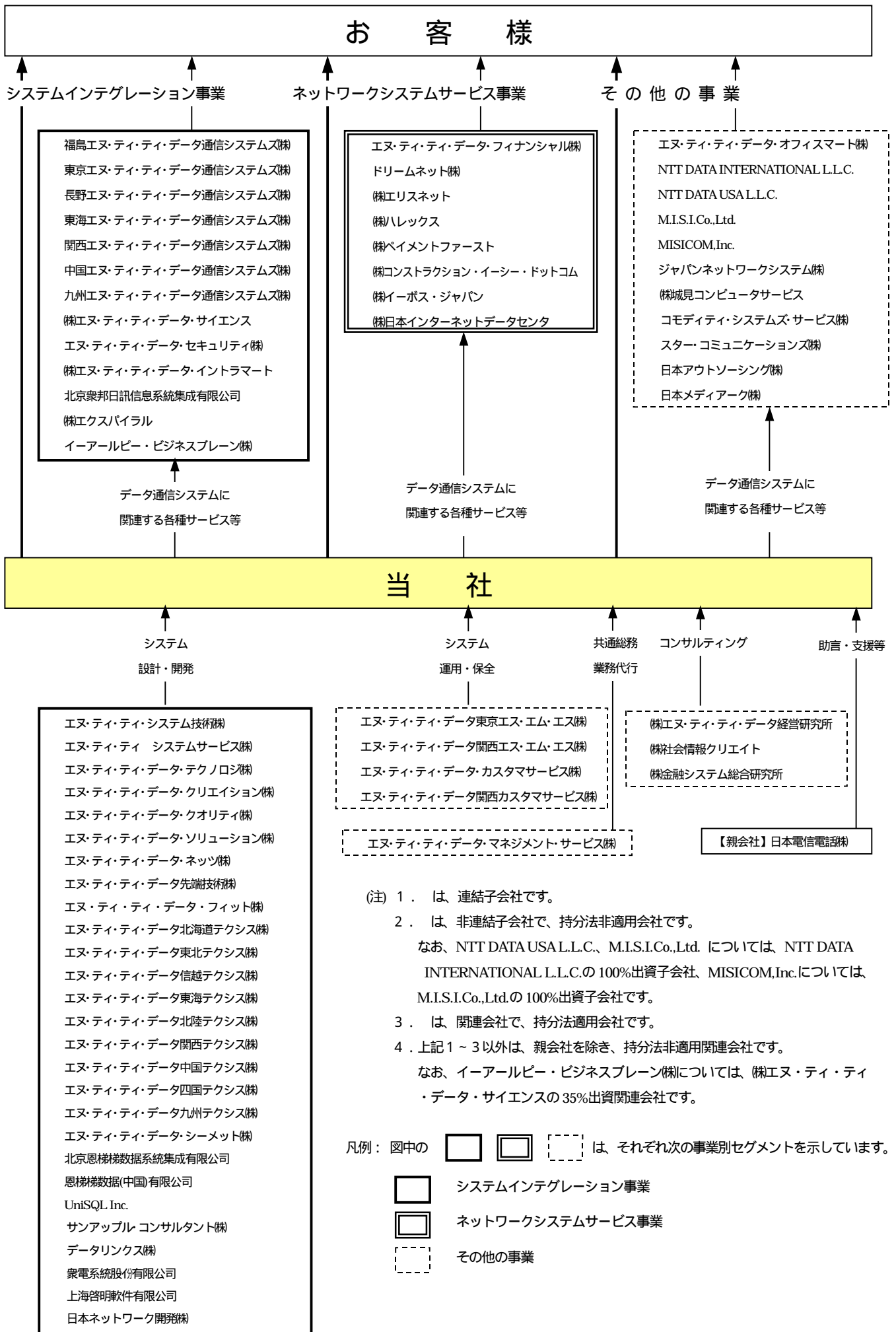
(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	ジャパンネットワークシステム(株) 他 13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 795,600	基盤の研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及び グループ経営運営の役務に係る取 り引きがあります。 役員の兼任：1名
(連結子会社) Iヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	東京都 千代田区	100	システム設計	所有 75.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：2名
Iヌ・ティ・ティ システムサービズ(株)	東京都 武蔵野市	70	"	所有 65.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：1名
福島Iヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	福島県 郡山市	100	システム販売	所有 99.5	当社からシステム販売を委託して います。 役員の兼任：0名
東京Iヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	東京都 品川区	800	"	所有 75.0	当社からシステム販売を委託して います。 役員の兼任：1名
長野Iヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	長野県 長野市	100	"	所有 95.0	当社からシステム販売を委託して います。 役員の兼任：0名
東海Iヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	名古屋市 東区	300	"	所有 59.0	当社からシステム販売を委託して います。 役員の兼任：3名
関西Iヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	大阪市 北区	400	"	所有 87.8	当社からシステム販売を委託して います。 役員の兼任：2名
中国Iヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	広島市 南区	150	"	所有 96.7	当社からシステム販売を委託して います。 役員の兼任：1名
九州Iヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	福岡市 博多区	200	"	所有 99.8	当社からシステム販売を委託して います。 役員の兼任：0名
Iヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)	東京都 港区	100	システム設計	所有 100.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：0名
Iヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	東京都 港区	100	"	所有 80.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：2名
Iヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス(株)	札幌市 中央区	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：0名
Iヌ・ティ・ティ・データ東北テクシス(株)	仙台市 宮城野区	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：0名
Iヌ・ティ・ティ・データ信越テクシス(株)	長野県 長野市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：0名
Iヌ・ティ・ティ・データ東海テクシス(株)	名古屋市 中区	200	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：1名
Iヌ・ティ・ティ・データ北陸テクシス(株)	石川県 金沢市	100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：0名
Iヌ・ティ・ティ・データ関西テクシス(株)	大阪市 北区	200	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供してい ます。 役員の兼任：1名

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容
ＩＸ・ティ・ティ・テ`-タ中国テクシス(株)	広島市 南区	100	システム設計	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：０名
ＩＸ・ティ・ティ・テ`-タ四国テクシス(株)	愛媛県 松山市	100	〃	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：０名
ＩＸ・ティ・ティ・テ`-タ九州テクシス(株)	福岡市 博多区	100	〃	所有 100.0	当社にＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：０名
ド リ ー ム ネ ッ ト (株)	東京都 千代田区	546	情報処理	所有 60.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：１名
ＩＸ・ティ・ティ・テ`-タ東京ＩＸ・ＩＭ・ＩＳ(株)	東京都 中央区	30	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：７名
ＩＸ・ティ・ティ・テ`-タ関西ＩＸ・ＩＭ・ＩＳ(株)	大阪市 北区	30	〃	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：１名
(持分法適用関連会社) シ`ャル`ンネットワークシステム(株)	東京都 品川区	1,375	システム販売	所有 29.1	当社からＳＥサービスを提供しています。 役員の兼任：０名

(注) 特定子会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「情報を戦略的に活用することにより情報から新しい価値を創造し、お客様の、そして社会の活力をうみだすバリュークリエイターを目指す」というグループ共通の企業コンセプトのもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業は、情報化の進展、インターネットの普及、金融業・製造業等におけるアウトソーシングの需要等により、今後も引き続き成長が期待されておりますが、システムインテグレーション（以下、「S I」という。）分野への他業界からの新規参入等により、ますます競争が激化しております。また、インターネット利用の拡大・普及によりお客様のニーズが変化しているのに加え、技術の急激な進歩によってビジネス形態が変化し、企業と企業の間、消費者と企業間のビジネス環境も大きく、かつ急速に変わりつつあります。

このような情勢において、当社グループは、「S Iビジネスでの更なる競争力強化」を図る一方で、市場及び技術の変化に対応するため、「新規ビジネスの推進強化」に重点的に取り組み、「企業価値を意識した経営の推進」を図ることとします。

具体的には、次の取組などを行ってまいります。

「S Iビジネスでの更なる競争力強化」として、コンサルティングをはじめとする上流工程強化によるサービスの高付加価値化、公共及び金融分野の社会インフラ的システム構築等の事業領域への選択と集中、及び規模拡大のための業務提携などに取り組んでまいります。その一方、コスト削減施策として、クライアント・サーバー・システム等のソリューションモデルの確立や新たなリスクマネジメント手法の導入等による製造段階での原価改善、地域ビジネス及び運用・保全部門の構造改革、間接部門の機能集約及び業務アウトソーシング等による売上高販管費率の抑制、に取り組んでまいります。

「新規ビジネスの推進強化」として、お客様と一緒にビジネスを創造する「ITパートナービジネス」及び、情報ネットワーク社会に必要な基盤サービスをフルラインで揃え、それらを垂直統合してお客様に最適なサービスを提供する「サービスプロバイダビジネス」への取り組みに力を入れてまいります。

これら「S Iビジネス」、「ITパートナービジネス」、及び「サービスプロバイダビジネス」の3つのビジネスを推進し、またこれらのビジネス相互間のシナジー効果を活かすことにより、IT（情報技術）マーケットを自ら創出し拡大してまいります。

「企業価値を意識した経営の推進」として、投入した経営資源に対する投資効率を重視し、資産の収益性やキャッシュフローについての指標等にも着目し、経営に活用していきます。そのため、これまでの売上高及び売上高経常利益率に加え、株主価値重視及び資本効率の視点から、ROE、更にフリーキャッシュフローを経営指標としております。

(4) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、お客様からの要請等による低価格化の進展、市場競争の激化などにより引き続き厳しいものと考えられます。

こうした状況を踏まえ、下期におきましても引き続き、「(1) 競争力強化のための利益向上・コスト削減の取組を徹底すること」、「(2) 中長期的な成長に向けた事業の拡大を図ること」及び「(3) 事業環境の変化のスピードに対応できる企業体質への転換を図ること」を重点方針として掲げて事業運営を行ってまいります。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数 54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

3 . 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、厳しい状況をなお脱しておりませんが、各種政策効果やアジア経済の回復等の影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いており、緩やかな改善が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは、前述いたしました中長期的な経営戦略のもと、NTTグループ各社との連携を強化し、事業を展開してまいりました。

具体的には、当社グループの得意分野である大規模システムについて引き続き安定したサービスの提供、積極的な機能拡充及び周辺業務の開拓に努めるとともに、長引く不況の影響を受け、経営基盤強化を必要とする企業のコスト削減・差異化のニーズに対応すべくアウトソーシングビジネス等の受注活動にも積極的に取り組みました。特に金融分野では、金融業界再編を大きなビジネスチャンスととらえて活発な受注活動を展開し、株式会社横浜銀行の情報システムアウトソーシングを受注いたしました。また、「NTTデータ地銀共同センター」については地方銀行6行に第一期として正式に加盟決定いただき、システム開発に着手いたしました。

新規ビジネスへの取組としては、お客様と業務提携や共同出資などを行いながら新しいビジネスを創造する「ITパートナービジネス」として、大手ゼネコン5社及び日本オラクル株式会社と提携し、建設資材調達業務をインターネットでサポートする「マーケットプレイス」サービスを提供する「株式会社コンストラクション・イーシー・ドットコム」を、株式会社ファミリーマートほか5社との共同出資により、同社が推進する、加盟店を最新のITとE-Retail事業^(注)のインフラ構築で支援する合弁会社「株式会社ファミマ・ドット・コム」を、それぞれ設立いたしました。また、株式会社ニチレイ、伊藤忠商事株式会社と共同で、ITを活用した「ノンアセット型3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）サービス」を提供する合弁会社の設立に向け、検討・準備を進めてまいりました。

さらに、セキュリティサービスやインターネットデータセンタなど、情報ネット社会に必要な基盤サービスをフルラインで提供する「サービスプロバイダビジネス」の推進にも取り組んでまいりました。

当社は、これらの新たな「ITパートナービジネス」及び「サービスプロバイダビジネス」を推進するための組織として、IT革命をナビゲートする「ビジネス企画開発本部」、新たなビジネスモデルにおける共通的/基盤的なサービス提供の役割を担う「情報ネットワークビジネス事業本部」、ならびに、これらのビジネスの推進に必要なビジネスモデルや要素技術の開発・提供・支援を行う「開発本部」をそれぞれ設置し、新規ビジネス開拓に当社のリソースを大幅にシフトいたしました。

(注) 電子商取引関連技術を活用したリテール事業であります。

このような状況のもと、当中間期における売上高は3,465億円、営業利益は259億円、経常利益は199億円、中間純利益は111億円となりました。

売上高の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービスの提供、既設システムへの機能追加を行うとともに、金融機関・通信業界向けの大規模システム等を開発・販売いたしました。

この結果、売上高は2,800億円(外部売上高2,752億円)となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSER等の戦略的値下げによる減少要因はあるものの、クレジットカードやデビットカードのインフラであるCAFISについては、順調に推移いたしました。また、新たなビジネスモデルの構築に向けた新組織を設置するなど、積極的に取り組みました。なお、当期から、当社グループでISP(インターネット・サービス・プロバイダ)事業を分担するドリームネット(株)を新たに連結に加えております。

この結果、売上高は253億円(外部売上高250億円)となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、システムインテグレーション事業で提供したデータ通信システムに係る運用・保守関連業務を受注し、継続的サービスとして提供することといたしました。また、お客様のシステムバージョンアップの要望に応える、コンサルティング活動を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は602億円(外部売上高463億円)となりました。

[中間期の業績状況]

(単位:億円)

区 分	売 上 高	経 常 利 益	中 間 純 利 益
平成12年9月期	3,465	199	111
(参考) 中間期業績予想	3,310	180	100

(2) 通期の見通し

国内の景気もやや回復しつつあることから企業の情報化投資は伸びるものと考えております。また、政府によるIT革命への取組も本格的に始動してきております。当業界においては、IT分野への異業種参入から競争が激化しているとともに、お客様からの価格低下要請もあり、市場環境は、一段と厳しさが増してきておりますが、新たなビジネスチャンスも拡大しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力であるSIビジネスを中心に、前期に対して増収増益を達成したいと考えております。

システムインテグレーション事業については、金融機関向けシステム及びテレコム関連のシステムが好調であることから、売上高は前期を上回ると予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、ANSER等の戦略的値下げに伴う減少要因はあるものの、CAFISは順調に推移しております。またインターネットを中心とした新規ビジネスの伸びもあることから売上高は前期を上回ると予想しております。その他の事業については、開発サポート等の増加により、売上高は前期を上回ると予想しております。

以上のことから、売上高は前期を6.7%程度上回る7,740億円と予想しております。

営業利益については、売上総利益は増加するものの、主力であるSIビジネスでの受注獲得及び新規ビジネスの早期立ち上げ、顧客獲得を目的とした販売費の増加から、前期を3.4%下回る490億円と予想しております。

なお経常利益については、社内システムの除却費等の減少により営業外利益が改善することから、前期を9.5%上回る380億円と予想しております。

当期純利益については、退職給与引当金の積み増し等に伴う特別損失がなくなることから210億円と予想しております。

当期の設備投資については、大規模システムの投資が一段落することから、前期と比較して約300億円減の1,770億円と予想しております。

期末の配当につきましては、平成13年3月期の下半期の業績をふまえて決定しますが、1株当たり年間配当金は1,000円を予定したいと考えております。

[通期の業績見通し]

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益 又は当期純損失
平成13年3月期	7,740	490	380	210
平成12年3月期	7,253	507	346	181
増 減 率	+ 6.7%	3.4%	+ 9.5%	-

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び確信に基づく見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみならず過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	2 2 6 , 6 1 6	21.7	2 6 6 , 5 7 0	24.9
現金及び預金	4 2 , 7 8 2		9 0 , 7 7 6	
受取手形及び売掛金	1 0 1 , 7 3 0		1 0 6 , 1 1 3	
有 価 証 券	9 , 9 9 6		-	
た な 卸 資 産	4 7 , 8 0 7		4 3 , 5 4 5	
繰 延 税 金 資 産	8 , 8 6 5		1 2 , 6 1 3	
そ の 他	1 5 , 4 4 2		1 3 , 9 3 1	
貸 倒 引 当 金	1 0		4 1 0	
固 定 資 産	8 1 9 , 1 1 9	78.3	8 0 5 , 0 8 2	75.1
有 形 固 定 資 産	4 2 5 , 3 3 0	(40.7)	4 2 6 , 1 6 3	(39.8)
データ通信設備	1 8 2 , 3 6 8		2 0 5 , 4 4 9	
建物及び構築物	9 7 , 2 6 3		9 7 , 2 4 7	
機械装置及び運搬具	1 2 , 9 6 5		1 2 , 4 8 7	
工具器具及び備品	1 0 , 2 4 9		1 1 , 1 1 5	
土地	4 8 , 3 7 0		4 8 , 3 7 0	
建設仮勘定	7 4 , 1 1 2		5 1 , 4 9 3	
無 形 固 定 資 産	3 0 9 , 2 1 4	(29.5)	2 9 5 , 9 6 6	(27.6)
ソフトウェア	1 7 5 , 6 0 4		1 7 7 , 6 5 4	
ソフトウェア仮勘定	1 2 9 , 9 1 3		1 1 5 , 3 8 0	
そ の 他	3 , 6 9 6		2 , 9 3 2	
投 資 そ の 他 の 資 産	8 4 , 5 7 5	(8.1)	8 2 , 9 5 1	(7.7)
投資有価証券	1 3 , 6 8 8		1 3 , 5 3 7	
繰 延 税 金 資 産	3 6 , 4 3 3		3 3 , 6 2 2	
そ の 他	3 5 , 0 4 7		3 6 , 0 5 1	
貸 倒 引 当 金	5 9 4		2 5 9	
繰 延 資 産	2 0	0.0	-	-
社 債 発 行 差 金	2 0		-	
資 産 合 計	1 , 0 4 5 , 7 5 6	100.0	1 , 0 7 1 , 6 5 2	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債	1 6 5 , 3 2 9	15.8	2 2 2 , 1 4 1	20.8
買 掛 金	5 5 , 9 7 4		8 4 , 7 8 7	
短 期 借 入 金	3 , 6 2 0		5 , 8 4 0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2 7 , 5 3 9		2 3 , 7 8 9	
1年以内に償還予定の社債	2 0 , 0 0 0		4 0 , 0 0 0	
未 払 法 人 税 等	8 , 3 8 2		1 7 , 4 1 2	
そ の 他	4 9 , 8 1 2		5 0 , 3 1 1	
固 定 負 債	5 0 3 , 5 5 7	48.2	4 8 4 , 5 9 7	45.2
社 債	2 8 5 , 0 0 0		2 5 5 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	1 1 2 , 0 0 9		1 2 7 , 2 2 9	
退 職 給 与 引 当 金	-		9 9 , 9 0 5	
退 職 給 付 引 当 金	1 0 5 , 1 0 5		-	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	8 5 7		-	
そ の 他	5 8 5		2 , 4 6 3	
負 債 合 計	6 6 8 , 8 8 7	64.0	7 0 6 , 7 3 8	66.0
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	4 3 7	0.0	1 , 1 5 5	0.1
(資 本 の 部)				
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	13.6	1 4 2 , 5 2 0	13.3
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0	13.3	1 3 9 , 3 0 0	13.0
連 結 剰 余 金	9 4 , 0 3 3	9.0	8 1 , 9 3 8	7.6
その他有価証券評価差額金	5 7 7	0.1	-	-
資 本 合 計	3 7 6 , 4 3 1	36.0	3 6 3 , 7 5 8	33.9
負債、少数株主持分及び資本合計	1 , 0 4 5 , 7 5 6	100.0	1 , 0 7 1 , 6 5 2	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
(経 常 損 益 の 部)		%		%
営 業 損 益 の 部				
売 上 高	3 4 6 , 5 9 4	100.0	7 2 5 , 3 4 7	100.0
売 上 原 価	2 5 3 , 3 0 6	73.1	5 3 9 , 7 1 5	74.4
売 上 総 利 益	9 3 , 2 8 8	26.9	1 8 5 , 6 3 2	25.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 7 , 3 2 0	19.4	1 3 4 , 8 9 4	18.6
営 業 利 益	2 5 , 9 6 7	7.5	5 0 , 7 3 7	7.0
営 業 外 損 益 の 部				
営 業 外 収 益	1 , 7 7 5	0.5	2 , 1 5 3	0.3
受 取 利 息	4 2		6 6	
受 取 配 当 金	5 6		6 3	
建 物 賃 貸 収 入	4 7 9		1 , 0 1 5	
そ の 他	1 , 1 9 6		1 , 0 0 8	
営 業 外 費 用	7 , 8 2 3	2.3	1 8 , 1 9 5	2.5
支 払 利 息	5 , 0 7 5		1 0 , 1 4 2	
そ の 他	2 , 7 4 7		8 , 0 5 2	
経 常 利 益	1 9 , 9 1 9	5.7	3 4 , 6 9 6	4.8
(特 別 損 益 の 部)				
特 別 損 失	-	-	6 3 , 8 7 3	8.8
過 年 度 研 究 開 発 費 等	-		2 3 , 5 4 0	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		4 0 , 3 3 2	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又は税金等調整前当期純損失()	1 9 , 9 1 9	5.7	2 9 , 1 7 6	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8 , 4 0 3	2.4	1 9 , 2 7 0	2.7
法 人 税 等 調 整 額	9 3 1	0.3	3 0 , 2 7 8	4.2
少 数 株 主 損 失	5 6 3	0.2	5 4	0.0
中 間 純 利 益 又は当期純損失()	1 1 , 1 4 8	3.2	1 8 , 1 1 3	2.5

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	81,938	102,981
連結剰余金期首残高	81,938	87,423
過年度税効果調整額	-	15,558
連結剰余金増加高	2,463	-
連結子会社増加による剰余金増加額	2,463	-
連結剰余金減少高	1,517	2,929
配 当 金	1,402	2,805
役 員 賞 与	114	124
中間純利益 又は当期純損失()	11,148	18,113
連結剰余金中間期末(期末)残高	94,033	81,938

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()	19,919	29,176
特別損失とした過年度研究開発費等	-	23,540
特別損失とした退職給与引当金繰入額	-	40,332
有形固定資産の減価償却費	44,492	92,019
無形固定資産の減価償却費	23,204	40,954
有形固定資産除却損	3,472	14,043
無形固定資産除却損	285	5,509
退職給与引当金及び長期未払費用の増加額	-	5,465
退職給付引当金及び長期未払費用の増加額	3,261	-
投資有価証券評価損	258	1,585
売上債権の減少額	11,566	3,773
たな卸資産の減少額	3,903	3,211
仕入債務の増加額	24,173	3,803
支払利息	5,075	10,142
その他	2,135	1,660
小 計	85,594	199,510
利息及び配当金の受取額	106	130
利息の支払額	4,933	10,243
法人税等の支払額	20,843	14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,923	174,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,770	104,670
無形固定資産の取得による支出	49,761	89,453
固定資産の売却による収入	2,397	1,590
投資有価証券及び関係会社株式の増加	3,667	3,571
その他	5,417	2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,384	198,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	29,820	59,697
社債の償還による支出	20,000	10,000
長期借入れによる収入	-	13,500
長期借入金の返済による支出	11,469	47,892
短期借入金の純増加額	2,320	4,640
配当金の支払額	1,400	2,809
少数株主への配当金の支払額	6	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377	17,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	82
現金及び現金同等物の減少額	41,844	6,714
現金及び現金同等物の期首残高	90,400	97,114
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3,965	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,521	90,400
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	36,461	23,762

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、以下の23社を連結しております。

Ｉヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ北海道テクス(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データテクノロジ(株)
Ｉヌ・ティ・ティ・システムサービス(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ東北テクス(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データクリエイション(株)
福島Ｉヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ信越テクス(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ東京Ｉヌ・エム・エス(株)
東京Ｉヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ東海テクス(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ関西Ｉヌ・エム・エス(株)
長野Ｉヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ北陸テクス(株)	ドリームネット(株)
東海Ｉヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ関西テクス(株)	
関西Ｉヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ中国テクス(株)	
中国Ｉヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ四国テクス(株)	
九州Ｉヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)	Ｉヌ・ティ・ティ・データ九州テクス(株)	

非連結子会社（Ｉヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)等）については、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム(株)

持分法を適用しない非連結子会社（Ｉヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)等）及び関連会社（(株)ルックス等）については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によっております。

有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

また、連結子会社においては簡便法を適用しております。

役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額相当額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計上額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・追加情報

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,094百万円減少しております。

また、期首の退職給与引当金及び長期末払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ493百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

・中間連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間連結会計期間末	598,950百万円	前連結会計年度末	565,383百万円
------------	------------	----------	------------

2. 保証債務

当中間連結会計期間末	8,698百万円	前連結会計年度末	8,867百万円
------------	----------	----------	----------

・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	42,782	90,776
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	257	375
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）	9,996	-
現金及び現金同等物	52,521	90,400

・ リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備	24,887	14,184	10,703	32,216	22,321	9,894
建物及び構築物	395	168	226	423	225	197
機械装置及び運搬具	1,129	726	402	1,154	729	424
工具器具及び備品	9,131	5,499	3,632	9,726	6,267	3,459
有形固定資産計	35,543	20,579	14,964	43,521	29,545	13,976
ソフトウェア	660	73	587	-	-	-
合 計	36,204	20,652	15,552	43,521	29,545	13,976

（注）取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	4,851	4,922
1 年 超	10,700	9,053
合 計	15,552	13,976

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	2,963	7,596
減 価 償 却 費 相 当 額	2,963	7,596

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,212	25,061	46,320	346,594	-	346,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,846	306	13,937	19,091	(19,091)	-
計	280,058	25,368	60,258	365,685	(19,091)	346,594
営業費用	249,211	24,588	58,699	332,499	(11,873)	320,626
営業利益	30,847	779	1,559	33,185	(7,218)	25,967

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	583,724	48,714	92,908	725,347	-	725,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103	394	10,630	14,128	(14,128)	-
計	586,828	49,108	103,538	739,476	(14,128)	725,347
営業費用	533,379	44,520	97,343	675,243	(633)	674,609
営業利益	53,449	4,587	6,195	64,232	(13,494)	50,737

（注）1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,317	13,494	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2 . 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 . 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
システムインテグレーション事業		145,457	352,701
ネットワークシステムサービス事業		3,673	7,116
そ の 他 の 事 業		4,408	10,547
合 計		153,539	370,364

- (注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
システムインテグレーション事業		421,874	1,516,008	619,497	1,369,346
ネットワークシステムサービス事業		-	-	-	-
そ の 他 の 事 業		70,010	51,590	95,386	27,494
合 計		491,884	1,567,598	714,882	1,396,840

- (注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額4,929百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
システムインテグレーション事業		275,212	583,724
ネットワークシステムサービス事業		25,061	48,714
そ の 他 の 事 業		46,320	92,908
合 計		346,594	725,347

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,716	2,572	856

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債権 コマーシャル・ペーパー	9,996
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,116
そ の 他	2,113
合 計	23,226

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	1,292	2,938	1,645
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,292	2,938	1,645
合 計	1,292	2,938	1,645

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 12,244百万円
(店頭売買株式を除く)

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間) (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	15,000	15,000	686	686
合計		15,000	15,000	686	686

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	7,700	3,400	183	183
合計		7,700	3,400	183	183

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 通貨スワップ取引.....通貨スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) 金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 定性的情報(連結財務諸表規則第15条の7第1項に定める内容)については、記載を省略しております。

9 . 平成 13年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当 部長 東京都
 氏名 檀原 智 TEL (03) 5546 - 8119
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	340,862	11.5	27,198	5.3	20,847	1.1
11年 9月中間期	305,818	0.4	28,716	9.0	20,612	59.1
12年 3月期	716,430		50,497		34,580	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	11,769	-	4,195	.83
11年 9月中間期	1,906	-	679	.74
12年 3月期	17,996		6,415	.87

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 2,805,000 株 11年 9月中間期 2,805,000 株 12年 3月期 2,805,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	500.00	-
11年 9月中間期	500.00	-
12年 3月期	-	1,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,034,456	373,799	36.1	133,261.88
11年 9月中間期	965,730	380,505	39.4	135,652.42
12年 3月期	1,064,852	363,012	34.1	129,416.30

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 2,805,000 株 11年 9月中間期 2,805,000 株 12年 3月期 2,805,000 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	761,000	37,000	20,500	500.00	1,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,308 円 38 銭

10. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成11年9月30日現在)		前 期 末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	213,543	20.6	210,684	21.8	258,700	24.3
現金及び預金	33,884		45,533		87,276	
受取手形	30		26		0	
売掛金	99,985		72,299		103,544	
有価証券	9,996		-		-	
仕掛品	43,332		65,091		39,429	
貯蔵品	2,690		2,107		3,058	
繰延税金資産	7,803		9,660		12,105	
その他の流動資産	15,825		16,406		13,679	
貸倒引当金	5		443		394	
固 定 資 産	820,892	79.4	755,046	78.2	806,151	75.7
有 形 固 定 資 産	424,730	(41.1)	428,290	(44.4)	426,540	(40.1)
データ通信設備	182,377		209,598		205,459	
建物	95,723		96,791		95,657	
土地	48,370		48,370		48,370	
建設仮勘定	74,084		48,694		52,241	
その他の有形固定資産	24,174		24,835		24,811	
無 形 固 定 資 産	309,816	(29.9)	271,582	(28.1)	296,324	(27.8)
ソフトウェア	176,079		152,357		178,077	
ソフトウェア仮勘定	130,786		116,739		115,346	
その他の無形固定資産	2,950		2,485		2,900	
投 資 等	86,345	(8.4)	55,173	(5.7)	83,286	(7.8)
敷金及び保証金	27,955		29,262		29,602	
繰延税金資産	35,291		6,208		32,838	
その他の投資等	23,657		19,938		21,105	
貸倒引当金	558		236		259	
繰 延 資 産	20	(0.0)	-	(-)	-	(-)
社債発行差金	20		-		-	
資 産 合 計	1,034,456	100.0	965,730	100.0	1,064,852	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成11年9月30日現在)		前 期 末 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1 5 8 , 4 1 2	1 5 . 3	1 4 8 , 1 9 7	1 5 . 3	2 1 7 , 6 0 2	2 0 . 4
買 掛 金	5 6 , 2 3 9		5 5 , 4 5 1		8 3 , 5 1 6	
短 期 借 入 金	-		-		4 , 0 0 0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2 7 , 5 3 9		1 6 , 9 2 9		2 3 , 7 8 9	
1年以内に償還予定の社債	2 0 , 0 0 0		3 0 , 0 0 0		4 0 , 0 0 0	
未 払 法 人 税 等	7 , 5 9 7		-		1 7 , 2 6 5	
そ の 他 の 流 動 負 債	4 7 , 0 3 7		4 5 , 8 1 7		4 9 , 0 3 0	
固 定 負 債	5 0 2 , 2 4 3	4 8 . 6	4 3 7 , 0 2 7	4 5 . 3	4 8 4 , 2 3 7	4 5 . 5
社 債	2 8 5 , 0 0 0		2 4 5 , 0 0 0		2 5 5 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	1 1 2 , 0 0 9		1 2 6 , 0 4 8		1 2 7 , 2 2 9	
退 職 給 付 引 当 金	1 0 4 , 2 7 1		-		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		5 9 , 9 5 3		9 9 , 5 4 4	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	6 5 3		-		-	
長 期 未 払 費 用	-		5 , 8 2 2		2 , 2 8 0	
そ の 他 の 固 定 負 債	3 0 9		2 0 2		1 8 2	
負 債 合 計	6 6 0 , 6 5 6	6 3 . 9	5 8 5 , 2 2 5	6 0 . 6	7 0 1 , 8 3 9	6 5 . 9
(資 本 の 部)						
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	1 3 . 8	1 4 2 , 5 2 0	1 4 . 8	1 4 2 , 5 2 0	1 3 . 4
法 定 準 備 金	1 4 1 , 2 9 6	1 3 . 7	1 4 1 , 0 0 5	1 4 . 6	1 4 1 , 1 4 5	1 3 . 3
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0	
利 益 準 備 金	1 , 9 9 6		1 , 7 0 5		1 , 8 4 5	
剰 余 金	8 9 , 4 5 2	8 . 6	9 6 , 9 7 9	1 0 . 0	7 9 , 3 4 7	7 . 4
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	1 0 , 7 1 0		1 2 , 2 5 1		1 2 , 2 5 1	
別 途 積 立 金	6 3 , 0 0 0		5 9 , 0 0 0		5 9 , 0 0 0	
特 定 情 報 機 器 特 別 償 却 準 備 金	2 0 8		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (うち中間(当期)純利益又は中間純損失())	1 5 , 5 3 3 (1 1 , 7 6 9)		2 5 , 7 2 8 (1 , 9 0 6)		8 , 0 9 5 (1 7 , 9 9 6)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5 3 0	0 . 0	-	-	-	-
資 本 合 計	3 7 3 , 7 9 9	3 6 . 1	3 8 0 , 5 0 5	3 9 . 4	3 6 3 , 0 1 2	3 4 . 1
負 債 ・ 資 本 合 計	1 , 0 3 4 , 4 5 6	1 0 0 . 0	9 6 5 , 7 3 0	1 0 0 . 0	1 , 0 6 4 , 8 5 2	1 0 0 . 0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
売上高	340,862	100.0	305,818	100.0	716,430	100.0
売上原価	251,639	73.8	213,108	69.7	534,504	74.6
売上総利益	89,222	26.2	92,710	30.3	181,925	25.4
販売費及び一般管理費	62,024	18.2	63,993	20.9	131,428	18.4
営業利益	27,198	8.0	28,716	9.4	50,497	7.0
営業外損益の部						
営業外収益	1,846	0.5	1,131	0.3	2,206	0.3
受取利息	35		33		62	
その他の営業外収益	1,811		1,098		2,144	
営業外費用	8,197	2.4	9,235	3.0	18,123	2.5
支払利息及び社債利息	5,065		5,137		10,126	
その他の営業外費用	3,132		4,097		7,996	
経常利益	20,847	6.1	20,612	6.7	34,580	4.8
(特別損益の部)						
特別損失	-	-	23,754	7.7	63,999	8.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	20,847	6.1	3,141	1.0	29,418	4.1
法人税、住民税及び事業税	7,614	2.2	1,234	0.4	18,887	2.6
法人税等調整額	1,464	0.4	-	-	30,308	4.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	11,769	3.5	1,906	0.6	17,996	2.5
前期繰越利益	3,764		4,110		4,110	
過年度税効果調整額	-		14,634		14,634	
税効果会計適用に伴う プログラム等準備金取崩高	-		8,890		8,890	
中間配当額	-		-		1,402	
利益準備金積立額	-		-		140	
中間(当期)未処分利益	15,533		25,728		8,095	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ 中間財務諸表作成の基本となる事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

(2) 有価証券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末（中間期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。

・ 会計処理の変更

税効果会計による税金費用の計算方法を、従来、簡便法により計算しておりましたが、当中間期より実績主義に基づき、原則法へ変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

・ 表示方法の変更

前中間期において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労金引当金（前中間期 511百万円）については、当中間期より「役員退職慰労金引当金」として区分掲記しております。

・ 追加情報

（退職給付会計）

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。なお、前期末に退職給与引当金の計上方法を期末要支給額を基礎とした現価方式から、期末における自己都合要支給額の全額を計上する方法に変更しておりますが、この方法を継続して採用した場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,076百万円減少しております。

また、期首の退職給与引当金及び長期末払費用は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ535百万円減少しております。

（外貨建取引等会計基準）

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

・ 中間貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期末	598,115百万円	前年中間期末	571,412百万円	前期末	564,803百万円
-------	------------	--------	------------	-----	------------

2 保証債務

当中間期末	8,698百万円	前年中間期末	12,449百万円	前期末	8,867百万円
-------	----------	--------	-----------	-----	----------

3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

当中間期末	- 百万円	前年中間期末	5,000百万円	前期末	- 百万円
-------	-------	--------	----------	-----	-------

・リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			前 年 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕			前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
データ通信設備 建 物	24,887 358	14,184 153	10,703 204	30,070 413	18,405 206	11,664 206	32,216 423	22,321 225	9,894 197
そ の 他	8,792	5,449	3,343	10,081	5,761	4,320	10,259	6,747	3,512
有形固定資産計	34,037	19,787	14,250	40,565	24,373	16,191	42,899	29,294	13,604
ソフトウェア	516	25	491	-	-	-	-	-	-
合 計	34,554	19,813	14,741	40,565	24,373	16,191	42,899	29,294	13,604

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1 年 内	4,569	6,142	4,821
1 年 超	10,171	10,049	8,782
合 計	14,741	16,191	13,604

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
支払リース料	2,792	3,870	7,481
減価償却費相当額	2,792	3,870	7,481

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。